

平成 29 年 3 月期 第 2 四半期 財務諸表の概要

平成 28 年 10 月 28 日

会 社 名 株式会社じぶん銀行
代 表 者 代表取締役社長 鶴我 明 憲
問合せ先責任者 経 営 管 理 部 長 川 添 和 也

URL <http://www.jibunbank.co.jp/>

TEL (03) 6758-4350

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) の業績(平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	経 常 収 益	経 常 利 益	中 間 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
28 年 9 月中間期	13,657	1,033	876
27 年 9 月中間期	12,464	802	616

	1 株当たり 中間純利益	業 務 粗 利 益	業 務 純 益
	円 銭	百万円	百万円
28 年 9 月中間期	876 21	7,868	1,031
27 年 9 月中間期	616 77	5,878	780

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
28 年 9 月中間期	819,450	39,185	4.7	39,185 66	8.80
28 年 3 月期	807,086	37,792	4.6	37,792 18	9.75

- (注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
2. 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 9 月中間期	1,572	△2,488	—	90,231
27 年 9 月中間期	15,781	22,151	—	120,596

2. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 28 年 9 月中間期 1,000,000 株 28 年 3 月期 1,000,000 株
② 期中平均株式数 (中間期) 28 年 9 月中間期 1,000,000 株 27 年 9 月中間期 1,000,000 株

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表 (平成 28 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	90,231	預 金	759,588
コ ー ル ロ ー ン	56,690	そ の 他 負 債	14,734
買 入 金 銭 債 権	41,813	未 払 法 人 税 等	278
金 銭 の 信 託	5,200	未 払 費 用	1,309
有 価 証 券	382,620	先物取引受入証拠金	4,276
貸 出 金	219,582	金 融 派 生 商 品	3,752
外 国 為 替	499	そ の 他 の 負 債	5,118
そ の 他 資 産	8,432	賞 与 引 当 金	167
有 形 固 定 資 産	1,070	退 職 給 付 引 当 金	44
無 形 固 定 資 産	13,362	繰 延 税 金 負 債	5,729
貸 倒 引 当 金	△ 54		
		負債の部合計	780,264
		(純資産の部)	
		資 本 金	35,000
		資 本 剰 余 金	15,000
		資 本 準 備 金	15,000
		利 益 剰 余 金	△ 21,949
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 21,949
		繰越利益剰余金	△ 21,949
		株 主 資 本 合 計	28,050
		その他有価証券評価差額金	12,981
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,846
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	11,135
		純資産の部合計	39,185
資産の部合計	819,450	負債及び純資産の部合計	819,450

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		13,657
資 金 運 用 収 益	10,003	
(うち貸出金利息)	(8,226)	
(うち有価証券利息配当金)	(1,347)	
役 務 取 引 等 収 益	2,321	
そ の 他 業 務 収 益	1,329	
そ の 他 経 常 収 益	3	
経 常 費 用		12,624
資 金 調 達 費 用	566	
(うち預金利息)	(390)	
役 務 取 引 等 費 用	5,219	
そ の 他 業 務 費 用	-	
営 業 経 費	6,787	
そ の 他 経 常 費 用	50	
経 常 利 益		<u>1,033</u>
税 引 前 中 間 純 利 益		<u>1,033</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		<u>157</u>
中 間 純 利 益		<u><u>876</u></u>

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 利益剰余金					
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	35,000	15,000	△ 22,825	27,174	12,590	△ 1,972	10,618	37,792
当中間期変動額								
中間純利益	—	—	876	876	—	—	—	876
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	—	—	—	—	391	125	517	517
当中間期変動額合計	—	—	876	876	391	125	517	1,393
当中間期末残高	35,000	15,000	△ 21,949	28,050	12,981	△ 1,846	11,135	39,185

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,033
減価償却費	1,261
のれん償却額	80
貸倒引当金の増減 (△)	49
賞与引当金の増減 (△)	19
退職給付引当金の増減 (△)	△ 0
資金運用収益	△ 10,003
資金調達費用	566
有価証券関係損益 (△)	△ 702
為替差損益 (△は益)	△ 557
貸出金の純増 (△) 減	△ 90,832
預金の純増減 (△)	12,539
コールローンの純増 (△) 減	77,963
コールマネーの純増減 (△)	△ 383
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	331
資金運用による収入	9,984
資金調達による支出	△ 637
その他	861
小計	1,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,572
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の償還による収入	3,440
有価証券の取得による支出	△ 39,317
有価証券の売却による収入	18,759
有価証券の償還による収入	17,116
金銭の信託の増加による支出	△ 1,000
有形固定資産の取得による支出	△ 129
無形固定資産の取得による支出	△ 1,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,488
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 174
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 1,090
VI 現金及び現金同等物の期首残高	91,322
VII 現金及び現金同等物の期末残高	90,231

注: 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8～18 年
その他	5～15 年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年または10年）に基づいて償却しております。また、のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20年）で均等償却しております。
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員への退職一時金（確定給付）の支払いに備えるため、簡便法により当中間会計期間末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金銭債権にかかる為替予約については振当処理を行っております。為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれ

それ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

8. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間期から適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 為替決済等の取引の担保として、有価証券176,436百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は608百万円であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額はあります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はあります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、121,223百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 674百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式普通株式	1,000	—	—	1,000	—

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当行は、預金、貸出、有価証券投資、為替などの金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その

一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

デリバティブ取引としては、主に、金利の変動リスクに対するヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用する場合があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資にあたっては、当行及び保証会社の双方にて審査を行うことで、与信管理を行う体制を構築しております。また、住宅ローンについては不動産担保を取得することで、カードローン等については保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（事務管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による ALM 委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともに ALM 委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合った ALM 操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいとため、当行ではバリュー・アット・リスク (VaR) を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法(保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日)を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして VaR を算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

平成28年9月30日現在における当行の VaR は、4,852 百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 9 月 30 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	90,231	90,231	-
(2) コールローン	56,690	56,690	-
(3) 買入金銭債権	41,813	40,255	△1,558
(4) 金銭の信託	5,200	5,200	-
(5) 有価証券 その他有価証券	382,620	382,620	-
(6) 貸出金 貸倒引当金(*1)	219,582 △54		
	219,528	217,990	△1,538
(7) 外国為替	499	499	-
資産計	796,585	793,489	△3,096
(1) 預金	759,588	760,131	542
負債計	759,588	760,131	542
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	19	19	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,846)	(1,846)	-
デリバティブ取引計 (*2)	(1,827)	(1,827)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が 1 年以内と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積に基づく合理的に算定された価額によっております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに債務不履行リスク及び担保・保証によ

る回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替スワップ等）であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	90,231	—	—	—	—	—
コールローン	56,690	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	16,805	—	24,056	—
金銭の信託	5,200	—	—	—	—	—
有価証券	15,500	58,400	82,200	38,297	92,745	64,500
国債	—	—	30,000	3,500	65,000	61,000
地方債	—	1,500	200	4,706	8,640	3,500
社債	6,100	35,100	27,500	27,591	19,105	—
その他	9,400	21,800	24,500	2,500	—	—
貸出金	128,163	6,521	6,505	6,434	9,535	62,423
外国為替	499	—	—	—	—	—
合計	296,285	64,921	105,511	44,731	126,336	126,923

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	704,005	24,677	3,729	13,273	13,901	—
合計	704,005	24,677	3,729	13,273	13,901	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成 28 年 9 月 30 日現在)

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	5,200	5,200	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないものはそれぞれ差額の内訳であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券 (平成 28 年 9 月 30 日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	国債	176,436	160,225	16,211
	地方債	19,647	19,083	563
	社債	106,906	105,307	1,599
	その他	49,343	48,753	589
	小計	352,333	333,369	18,964
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	10,738	10,839	△100
	その他	19,048	19,200	△151
	小計	29,786	30,039	△252
	合計	382,120	363,409	18,711

(注) 1 貸借対照表計上額は、当中間会計期間末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 時価を把握する事が極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	500

当株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
国債	17,257	699	—
地方債	501	2	—
社債	—	—	—
その他	1,000	0	—
合計	18,759	702	—

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たりの純資産額 39,185 円 66 銭
- 1 株当たり中間純利益金額 876 円 21 銭

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	7,337
繰延ヘッジ損益	565
資産調整勘定	89
その他	86
繰延税金資産小計	8,078
評価性引当額	△8,078
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,729
繰延税金負債合計	5,729
繰延税金負債の純額	5,729

(重要な後発事象)

当行は、平成28年10月14日開催の取締役会において、会社法第202条に基づく株主割当による新株式発行に関し、下記の通り決議し、本日払込が完了いたしました。

1. 発行株式の種類 : 普通株式
2. 発行新株式数 : 600,000 株
3. 発行価額総額 : 30,000 百万円
4. 資本組入額の総額 : 15,000 百万円
5. 払込期日 : 平成28年10月28日
6. 増資の目的 : 資本の増強による財務基盤の安定化

【参考】

(1)比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成28年9月中間期 (A)	平成28年3月期末 (要約) (B)	比較 (A) - (B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	90,231	91,322	△ 1,090
コ ー ル ロ ー ン	56,690	134,653	△ 77,963
買 入 金 銭 債 権	41,813	45,235	△ 3,421
金 銭 の 信 託	5,200	4,200	1,000
有 価 証 券	382,620	377,984	4,636
貸 出 金	219,582	130,396	89,186
外 国 為 替	499	830	△ 331
そ の 他 資 産	8,432	8,165	267
有 形 固 定 資 産	1,070	1,061	9
無 形 固 定 資 産	13,362	13,241	120
貸 倒 引 当 金	△ 54	△ 4	△ 49
資 産 の 部 合 計	819,450	807,086	12,363
(負 債 の 部)			
預 金	759,588	747,049	12,539
コ ー ル マ ネ ー	—	383	△ 383
そ の 他 負 債	14,734	16,111	△ 1,376
未 払 法 人 税 等	278	—	278
そ の 他 の 負 債	14,456	16,111	△ 1,655
賞 与 引 当 金	167	147	19
退 職 給 付 引 当 金	44	44	△ 0
繰 延 税 金 負 債	5,729	5,556	172
負 債 の 部 合 計	780,264	769,294	10,969
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	35,000	35,000	—
資 本 剰 余 金	15,000	15,000	—
資 本 準 備 金	15,000	15,000	—
利 益 剰 余 金	△ 21,949	△ 22,825	876
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 21,949	△ 22,825	876
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 21,949	△ 22,825	876
株 主 資 本 合 計	28,050	27,174	876
その他の有価証券評価差額金	12,981	12,590	391
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,846	△ 1,972	125
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	11,135	10,618	517
純 資 産 の 部 合 計	39,185	37,792	1,393
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	819,450	807,086	12,363

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年9月中間期(A)	平成27年9月中間期(B)	比較(A) - (B)
経 常 収 益	13,657	12,464	1,192
資 金 運 用 収 益	10,003	8,633	1,369
(うち貸出金利息)	(8,226)	(6,754)	(1,472)
(うち有価証券利息配当金)	(1,347)	(1,394)	(△46)
役 務 取 引 等 収 益	2,321	952	1,369
そ の 他 業 務 収 益	1,329	2,854	△ 1,525
そ の 他 経 常 収 益	3	24	△ 20
経 常 費 用	12,624	11,661	962
資 金 調 達 費 用	566	697	△ 130
(うち預金利息)	(390)	(564)	(△174)
役 務 取 引 等 費 用	5,219	4,304	914
そ の 他 業 務 費 用	—	1,559	△ 1,559
営 業 経 費	6,787	5,098	1,688
そ の 他 経 常 費 用	50	1	49
経 常 利 益	1,033	802	230
特 別 損 失	—	61	△ 61
税 引 前 当 期 純 利 益	1,033	741	291
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	157	124	32
当 期 純 利 益	876	616	259

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成 28 年 9 月中間期末	平成 28 年 3 月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	20	1

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

3. デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 28 年 9 月中間期末			平成 28 年 3 月期末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利関連取引						
	売建	27,211	677	677	27,924	645	645
	買建	27,188	△676	△676	27,904	△644	△644
	合計	—	0	0	—	0	0
	通貨関連取引						
	売建	20,179	1,102	1,102	26,021	658	658
	買建	25,063	△1,083	△1,083	31,507	△678	△678
	合計	—	18	18	—	△20	△20

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成 28 年 9 月中間期末		平成 28 年 3 月期末	
			契約額等	時価	契約額等	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券	30,000	△1,846	30,000	△1,972
合計			30,000	△1,846	30,000	△1,972

(注) 業種別監査委員会報告第 24 号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

4. 口座数

(単位：千口座)

	平成 28 年 9 月中間期末	平成 28 年 3 月期末
普通預金	2,271	2,126

5. 預金の状況

(単位：百万円)

	平成 28 年 9 月中間期末	平成 28 年 3 月期末
普通預金	259,335	236,771
定期預金	459,774	474,134
その他の預金	40,478	36,143
合計	759,588	747,049

6. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 28 年 9 月中間期末	平成 28 年 3 月期末
3 ヶ月以内	272, 838	296, 500
3 ヶ月超 6 ヶ月以内	63, 435	62, 425
6 ヶ月超 1 年以内	67, 930	58, 992
1 年超 3 年以内	24, 665	23, 717
3 年超	30, 905	32, 497
合計	459, 774	474, 134

7. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成 28 年 9 月中間期末	平成 27 年 9 月中間期末
人件費	914	756
物件費	5, 303	3, 851
うち減価償却費	1, 261	1, 046
税金	569	490
合計	6, 787	5, 098

8. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	平成 28 年 9 月中間期末	平成 28 年 3 月期末
役員	8	8
取締役	5	5
監査役	3	3
従業員	217	201
合計	225	209

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を含んでおりません。

【会社概要】（平成 28 年 9 月 30 日現在）

1. 会社名 株式会社じぶん銀行 （英文表記：Jibun Bank Corporation）
2. 所在地 東京都中央区日本橋 1 丁目 19 番 1 号 日本橋ダイヤビルディング 14 階
3. 代表者 代表取締役社長 鶴我 明憲
代表取締役副社長 田中 正信
4. 設立年月日 平成 18 年 5 月 25 日
5. 開業年月日 平成 20 年 6 月 26 日
6. 資本金 350 億円
7. 発行済株式数 普通株式 1,000,000 株

8. 株主構成

株 主 名	所有株式数	持 株 比 率
KDDI 株式会社	500,000 株	50.00 %
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	500,000 株	50.00 %

9. 取締役、監査役
及び執行役員一覧

代表取締役社長	鶴我 明憲	
代表取締役副社長	田中 正信	
取締役	松原 理	／システムユニット 兼 決済・商品開発ユニット担当
取締役（非常勤）	竹澤 浩	
取締役（非常勤）	宮崎 正樹	
常勤監査役	湯本 敏彦	
監査役（非常勤）	大森 健司	
監査役（非常勤）	増田 英次	／増田パートナーズ法律事務所弁護士
執行役員	鈴木 智	／営業ユニット 兼 コンシューマーファイナンスユニット担当
執行役員	吉川 徹	／経営企画ユニット 兼 マーケティングユニット担当
執行役員	酒井 宏二郎	／チーフコンプライアンスオフィサー 兼 チーフリスクオフィサー 兼 カスタマーサービス担当 兼 審査担当 兼 金融円滑化管理担当
執行役員	榊原 一弥	決済・商品開発ユニット長
執行役員	井上 大輔	マーケティングユニット長 兼 営業副ユニット長